

討論なしと認めます。

これをもって討論を終結いたします。

これより直ちに採決を行います。

本案は、原案のとおり決定することに賛成の諸君の起立を求めます。

(賛成者起立)

起立全員です。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

この際、暫時休憩いたします。

16時まで休憩いたします。

(休憩 15時48分)

(再開 16時00分)

○議長(山根啓志君) 休憩前に引き続き、会議を開きます。

前企業局長。

○企業局長(前 政司君) 先ほどの下水道事業会計補正予算書の中の、繰越計算書を10ページ、11ページに記載してありますと言いましたけど、間違いで、8ページ、9ページに訂正をお願いします。

失礼しました。

## 日程第9 市長施政方針

○議長(山根啓志君) 日程第9、市長施政方針を行います。

明岳市長。

○市長(明岳周作君) それでは、平成29年度江田島市当初予算案の提出に際しまして、施政方針を述べさせていただきます。

昨年、我が国においては、年平均の有効求人倍率が1.40倍、年平均の完全失業率が3.1%と、ともに二十数年ぶりのよい水準となり、雇用環境の改善が見られました。昨年12月に発表された国の経済見通しによれば、平成28年度は、雇用・所得環境の改善により、経済の緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費や民間設備投資は、所得・収益の伸びと比べ、力強さを欠いた状況であるとしております。

また、平成29年度は、海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響などの先行きリスクはあるものの、雇用・所得環境の改善による、民需を中心とした景気回復や、それに伴う物価上昇によるデフレ脱却の進展が見込まれております。直近の日本銀行の報告によれば、おおむね、各地方においても緩やかな回復が続いているとしており、新大統領が就任した米国の動向により、先行きが見通しにくい状況ではありますものの、今後のさらなる景気回復を期待しているところでございます。

しかしながら、人口に目を転じますと、昨年10月に公表された、平成27年国勢調査の確定値によれば、我が国の人口は、5年前の前回調査より、約96万人少ない1億2,709万4,745人となり、大正9年の国勢調査の開始以来、初めて減少いたしました。その内訳を見ますと、人口が増加した自治体は、都道府県では47のうち8、

市町村では1,719のうち300しかなく、引き続き首都圏や政令市などの一部都市圏への人口集中傾向が続いております。また、本市における人口は、5年前の前回調査より、約2,700人少ない2万4,339人、人口減少率は、県内市町で3番目に大きい数値である10.0%となりました。人口減少は、全国的な課題であるとともに、本市にとって、引き続き最も重視すべき課題でございます。

昨年7月の参議院議員選挙で、鳥取県と島根県、徳島県と高知県が合区として、1つの選挙区として執行されたように、既に現状を踏まえた社会的な変化が生じており、人口減少問題は、新たな段階に進みつつあると認識しております。我が国も、また本市も、今後も人口減少傾向で推移することが推計で見込まれております。こうした中、豊かで美しい我々の国土やふるさとを、次世代に引き継いでいくためには、現在の人口減少傾向の改善を強力に進めていかなければなりません。

国においては、過去最大となる9兆4,547億円の平成29年度当初予算を編成し、1億総活躍社会の実現や、経済再生などを進めていくこととしており、そこには地方財政計画の歳出枠として、1兆円のまち・ひと・しごと創生事業費や、1,000億円の地方創生推進交付金が引き続き確保されております。

また、県は、来年度の県政運営方針において、広島からの地方創生として施策の基本的方向の一つとして、「豊かな地域づくり」を掲げ、中山間地域における人づくりなどに取り組むこととしております。

このように、国や県においては、俯瞰的な立場から引き続き、元気な地域づくりに向けた施策を打ち出しております。基礎自治体である我々としては、国や県と連携を図りつつ、危機感と主体性を持って、本市の人口減少傾向の改善を図り、明るい将来像を築いていくための取り組みを進めなければならないと、決意しているところでございます。

本市は、平成26年度に、市民満足度の高いまちづくりと、未来を切り開くまちづくりを基本戦略とする、第2次総合計画を策定しております。また、平成27年度には、人口ビジョンとともに、「縁」を重点的なキーワードとする総合戦略を策定しております。これらはともに、本市の人口減少に対する危機感と、それを打破するための取り組みを推進していくという、信念に基づいております。全国的な人口動向を見てわかるように、人口減少傾向の改善は、容易になし得るものではありません。しかしながら、挑戦のないところに、決して成果は生まれません。

平成29年度予算は、私の市長就任後、最初の予算となります。来年度におきましては、「『ワクワクできる島』えたじま」づくりに向け、私の所信表明で申し上げた、仕事の創出、子育てしやすい環境づくり及び健康寿命の延伸の三つを重点テーマとして掲げつつ、これまで築いてきた成果を生かし、新たなチャレンジを重ねることにより、人口減少傾向の改善に、全勢力をもって挑戦してまいりたいと考えております。

それでは、重点テーマであります仕事の創出、子育てしやすい環境づくり及び健康寿命の延伸についてでございます。

まず、1点目の仕事の創出についてでございます。6次産業化や地産地消に取り組むための協議会の設置や、戦略を策定する6次産業化対策事業や、市内において新たに起業する中小企業者及び新規創業者に対する支援を行う起業支援事業。廃校施設の跡地を

活用した企業誘致を図る、仕事の間創出事業など、市内に新たな仕事を創出するための取り組みを盛り込んでおります。

また、観光関連産業の活性化の起爆剤となるよう、老朽化した本市の宿泊観光施設について、新たな施設の整備に取り組む事業者を募る、魅力ある宿泊観光関連施設整備事業を盛り込むとともに、創出した仕事と求職者をマッチングする、無料職業紹介所事業を盛り込んでおります。

これらにより、市内に新たな仕事を生み出し、市内で働きたいと希望される方と結びつけることにより、産業の活性化と定住人口の確保を図ってまいります。

次に、2点目の子育てしやすい環境づくりにつきましては、妊婦が市外の産科へ通院する際の交通費を支援する、妊婦健康診査交通費等助成事業のほか、新たに子供の通学費を支援する定住促進通学費支援事業や、市内定住者の奨学金の支払いを支援する、定住促進奨学金返還支援事業の導入など、子育て世代の負担を軽減する取り組みを盛り込んでおります。

また、安心して子供を託すことができる保育サービスの提供を図る、(仮称)認定こども園えたじま新築工事や、ICTによる教育環境を整えることにより、本市の児童生徒の学力向上を図る、校内無線LAN整備工事、さらには、本市ならではの自然環境教育を実施する、里海学習推進事業など、安心かつ豊かな教育を提供する取り組みも盛り込んでおります。

これらにより、子供を産みやすい、子育てがしやすいと実感できる江田島市づくりを推進し、本市、我が国の将来を担う宝である人材を育てまいります。

最後に、3点目の健康寿命の延伸につきましては、生活習慣病健診事業や、がん検診推進事業、予防接種事業など、疾病の予防や早期発見・早期治療により重症化を予防するための取り組みを盛り込んでおります。

また、市民の皆様の主体的な健康づくりの指針となる、第3次健康江田島21計画や、第2次食育推進計画の策定、いきいき百歳体操や認知症初期集中支援チームの設置による、介護予防のさらなる推進、老人クラブやシルバー人材センターの活動支援など、高齢者を含む市民の皆様の健康な暮らしづくりを推進するための取り組みを盛り込んでおります。

さらには、民生委員、児童委員への活動支援や、見守り支援員による見守り活動を行う安心生活創造事業、在宅のひとり暮らし高齢者等への緊急通報システムの設置など、高齢者の方の安心な暮らしを確保するための取り組みを盛り込んでおります。

これらにより、市民の皆様が幾つになっても健康でいきいきと、安心して地域で輝き続けることができる江田島市を構築してまいります。

以上、申し上げた三つの重点テーマを推し進め、本市の暮らしの魅力を高めることにより、本市の人口の自然増減や、社会増減の改善を図ってまいりたいと考えております。

なお、これらの施策を推進するに当たっては、本市の限りある財源、人員などの経営資源を、最大限効率的かつ効果的に運用していく必要がございます。これまで本市は、将来にわたって持続可能な基礎自治体たるべく、職員定数の削減など、スリムで効率的な行財政運営を確立するための取り組みを進めてきたところでございます。

しかしながら、約40年後には、人口が8,000人台になると見込まれる、本市の深刻な人口減少傾向を鑑みると、これを好転させるためには、本市全体で危機感を共有し、総力をもってこれに当たるため、投資を伴う積極的な挑戦を行う必要があると考えております。当面は、投資などによる歳出の増加が見込まれるため、取り組みに対する効果を見きわめつつ、財政健全化にもしっかりと取り組んでまいります。

このため、平成29年度予算を推進するに当たっては、第3次行財政改革大綱に掲げる、選択と集中による事務事業の重点化を図りつつ、第2次総合計画、総合戦略並びに第2次財政計画を一体のものとして着実に推進し、取り組みの実行性を高めてまいります。

今回の予算は、江田島市の人口減少傾向の改善に向けて果敢に挑戦し、「『ワクワクできる島』えたじま」を築いていくことを第一に置いた予算としております。このため、今回の予算は、「ワクワクする未来をつくる予算」と言うことができるのではないかと考えております。

平成29年度の当初予算は、一般会計が前年度と比べ1億円、0.6%増の158億5,000万円となりました。また、特別会計は9会計で、前年度と比べ6,500万円、0.7%減の89億9,200万円、企業会計は2会計で、前年度と比べ3億800万円、9.9%増の34億2,300万円となりました。企業会計を含む総予算規模は282億6,500万円、前年度比1.2%の増でございます。

一般会計の内容を歳入から見ますと、市税では、個人所得割額の増による個人市民税の増加があるものの、法人税割の減による法人市民税の減少、固定資産税の減少などにより、前年度と比べ1,200万円、0.5%の減。地方交付税は、普通交付税で合併特例加算の縮減が開始され3年目となり、縮減額が2分の1と大幅になるものの、支所に要する経費の加算、消防費やその他の教育費など、基準財政需要額の算定見直しなどを考慮し、前年度と比べ2億5,000万円、3.7%の減を見込んでおります。

国庫支出金は、国庫負担金で生活保護費負担金の減少があるものの、国庫補助金で土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金の増加、教育費補助金の学校施設環境改善交付金の増加などにより800万円、0.6%の増。県支出金は、県補助金で総務費県補助金の減少や、農林水産業費県補助金の減少などにより5,200万円、5.8%の減となっております。

市債は、臨時財政対策債が減少したものの、公共施設再編整備事業、保育施設整備事業、消防庁舎建設事業などの普通建設事業費の増加などにより、前年度と比べ4,500万円、1.9%の増となっております。また、合併特例債の発行額は、ほぼ前年度並みとなっております。

なお、財源調整として前年度と同様、基金の取り崩しを行っており、今回の予算では、財政調整基金から6億3,000万円を見込んでおります。

一般会計におけるプライマリーバランスは赤字となり、平成29年度末の市債残高は、平成28年度末に比べ4億1,300万円増加する見込みでございます。

歳出におきましては、義務的経費は市債元利償還金の増により、公債費が増加したものの、給料及び共済費の減により人件費が減少し、また、生活保護費の減などにより扶

助費が減少したことから、全体で1億3,700万円、1.9%の減となっております。

投資的経費については、漁港機能保全工事、道路維持、道路改良、都市下水ポンプ場等の設備改修に係る社会資本整備総合交付金事業の増に伴い、補助事業が1億500万円、28.4%の増。(仮称)能美市民センター耐震補強及び大規模改修工事、(仮称)認定こども園えたじま新築工事など、公共施設再編整備事業、保育施設整備事業などの実施に伴い、単独事業が1億3,600万円、6.5%の増。港湾建設事業県負担金などの減少により、県営事業負担金が1億300万円、49.2%の減で、全体で1億2,700万円、4.7%の増となっております。

補助費等については、通学定期券購入補助や、奨学金返還支援補助など、新たな補助制度の創設や、まちづくり団体への補助内容の充実、また、下水道事業会計への繰り出し、補助の増加などにより1億1,900万円、6.0%の増、繰出金については、地域開発事業特別会計への繰り出しの減少などにより1,600万円、1.5%の減となっております。

それでは、平成29年度の主な事業について、第2次総合計画に掲げる7項目の施策体系ごとに、新規拡充事業を中心に説明いたします。

まず、1点目の教育文化部門である、人が育ち、輝くまちについてでございます。

①子育て世代の負担を軽減し、本市の教育環境の充実を図るため、本市を発着点とする公共交通機関である船舶、バスの通学定期券の購入を支援いたします。

②学校の校務処理の平準化・効率化や、多元的な情報活用等を図るため、ICT機器を活用した校務支援システムを導入いたします。

③大柿高校の教育の振興や活性化を図り、入校生を確保するため、公営塾の運営や、県内外生徒の下宿に要する経費を支援いたします。

④小学校での英語科の実施に向け、外国語指導助手を増員するとともに、中学生が英語検定を受験する際の費用を助成いたします。

⑤児童生徒の学力の向上を図るため、ICT教育モデル校である中町小学校と大柿中学校において、無線LAN環境を整備し、タブレットやデジタルペンを活用した授業を円滑に実施いたします。

⑥海辺の生物の調査観察活動や、自然環境への関心を高め、ふるさとの自然を大切に育てるため、里海学習を実施いたします。

⑦市民がふるさとのよさを再発見し、愛着を醸成する機会を提供するため、歴史を題材とした講座の開催や、文化財情報の整理及びデジタル管理などを実施いたします。

次に、2点目の産業観光部門である、元気な産業観光を生み出すまちについてでございます。

①意欲ある農業・漁業就業者の確保と育成を図るため、農業研修の実施や、農業・漁業研修修了者が独立する際に、必要な経費を支援いたします。

②イノシシなどの有害鳥獣に対する心配事や、困り事に対する相談窓口を新たに設置し、初期対応を充実いたします。

③江田島市社会福祉協議会内の無料職業相談所の運営を支援し、仕事と求職者のマッチングを図ります。

④農水産物の6次産業化や地産地消に、戦略的に取り組むため、関係機関から成る協議会を設置するとともに、6次産業化の推進戦略を策定いたします。

⑤新たな仕事の創出を図るため、市内において、新たに起業する中小企業者及び新規創業者に対する支援を実施するとともに、廃校施設の跡地を活用した企業誘致を実施いたします。

⑥本市の景観の魅力を発信し、交流人口の確保を図るため、インターネットを介して、リアルタイムに本市の景観映像を公開する、ライブカメラを設置いたします。

⑦本年3月をもって休館する、国民宿舎能美海上ロッジにかわる新たな宿泊観光関連施設の整備に取り組む事業者を募り、江田島観光の拠点づくりを図ります。

次に、3点目の福祉・保健部門である、健康で安心して暮らせるまちについてでございます。

①子育て世代の負担を軽減し、U、I、Jターンによる移住を促進するため、本市居住者が返還する奨学金の支払いに要する経費を支援いたします。

②需要が高い障害者就労継続支援A型事業所の市内への開設を促進するため、事業者が要する施設整備費等を支援いたします。

③保育施設の再編による受け入れ人数の増加や、保育サービスの統合への対応を図るため、(仮称)認定こども園えたじまを新築いたします。

④健康寿命も平均寿命も日本一の江田島市を目指すため、市民の皆様の主体的な健康づくりの指針として、第3次健康江田島21計画や、第2次食育推進計画を策定するとともに、健康相談や運動教室などを開催いたします。

⑤次世代を担う子供の誕生を応援するため、医療保険の適用がない、特定不妊治療に要する経費を支援いたします。

⑥疾病等の早期発見・早期治療により、健康な暮らしを確保するため、生活習慣病検診及びがん検診を実施いたします。

⑦市民の皆様の暮らしの安全を確保するため、江田島市社会福祉協議会との連携により、見守り支援活動や移動販売による買い物支援を実施いたします。

次に、4点目の生活環境部門である、生活と環境を守り、高めるまちについてでございます。

①犯罪被害者の暮らしに寄り添うため、犯罪被害者の当面の生活に要する経費を支援するとともに、犯罪被害者支援活動員の養成を図ります。

②人権問題やDVなどの相談対応能力の向上を図るため、相談員の養成及びスキルアップのための研修や講座を実施いたします。

③地球に優しい省エネルギー型社会の構築に向けて、住宅用太陽光発電システムの設置を支援し、普及を促進いたします。

④江田島市の美しい海と海洋資源の保全を図るため、景観及び環境悪化を招く海岸漂着ごみについて、回収処理を行います。

⑤漁場環境の維持・回復を図るため、漁業操業時の海底ごみの回収を実施いたします。

次に、5点目の安全・安心部門である、災害に強く、安心して暮らせるまちについてでございます。

①津波発生時の危険ゾーンを視覚的に周知するため、市内の主要道路の浸水想定境界地点に、路面標識のシール表示を実施いたします。

②将来の地域防災を担う人材を育成するとともに、保護者に対する防災意識の啓発を図るため、小学生及び保護者を対象とした防災キャンプを実施いたします。

③災害時の被害軽減及び地域防災力の向上のため、防災資材の補充整備を行うとともに、市民貸与のための防災資材を備蓄いたします。

④のり面崩落による、人家への被害を未然に防止するため、急傾斜地崩壊対策工事を実施いたします。

⑤必要な機能を保持したまま消防車両の集約化を図るため、大型化学高所放水車を整備いたします。

⑥市内外の園児・小学生・保護者を対象とした消防イベントを開催し、幼年期からの防災意識の啓発を図るとともに、保護者に対し安全・安心で住みよい本市をアピールいたします。

⑦防災の拠点施設である消防本部・消防署及び能美出張所の新庁舎の整備に向けた設計を実施いたします。

次に、6点目の基盤部門である、しっかりとした基盤を備えたまちについてでございます。

①将来の公共施設のあり方を見据え、ガイドライン等に基づき、必要な公共施設の再編整備を実施するとともに、計画的に原資を確保するための基金を、新たに創設いたします。

②公共交通の魅力を高め、利用者を確保するため、交通事業者等が行う公共交通の利便性の向上や、利用車の増加を図る取り組みなどの支援や、新年度から稼働する、ITを活用した交通情報の提供などを実施いたします。

③専用車両を導入の上、道路・橋梁等のインフラ施設に対する定期点検、パトロールを実施いたします。

④新たな公園の役割や魅力を創出すべく、鹿田公園、江田島公園、能美運動公園、鹿川水源地公園、江田島市総合運動公園の五つの都市機関公園等について、今後の整備内容や整備手法等の基本方針を検討いたします。

⑤本市特有の住宅政策上の課題を明確化するとともに、住宅の確保、その他の今後の具体的施策などを取りまとめる、住宅マスタープランの見直しを実施いたします。

⑥土砂災害等から住民の生命及び身体の安全を確保するため、住宅所有者に対し、崖地の崩壊などにより、住民の生命に危険を及ぼすおそれのある地区からの移転に要する経費を支援いたします。また、土砂災害特別警戒区域にある住宅・建築物の土砂災害対策改修工事に要する経費を支援いたします。

⑦市内の危険家屋の除却を促進し、安全・安心な住環境を確保するため、所有者による危険家屋の解体に要する経費を支援いたします。

次に、7点目の地域部門である、地域が元気でにぎやかなまちについてでございます。

①江田島市の地域力の向上を図るため、まちづくりに興味のある市民が、地域活性化のための具体的な内容を協議し、みずから実行する取り組みを実施いたします。

②首都圏における本市とのつながりを広げていくため、本市と縁を有する在郷者が基点となった、縁の拡大を図る取り組みを支援いたします。

③交流による本市との新たな縁を創出し、かつ地域の活性化を図るため、広島市との海生交流協定に基づく、本市イベント等への広島市民の招待や、体験型修学旅行の受け入れを実施いたします。

④主体的な活動に要する経費を支援し、協働のまちづくりのさらなる活性化を図るため、まちづくり団体の補助金を拡充いたします。

⑤市場では取り扱われない空き家の掘り起こしと流通促進を図るため、空き家を思い入れのある財産という視点で情報発信する、ウェブサイトを構築いたします。

⑥都市部在住の意欲ある人材が、地域の課題解決や活性化を図る、地域おこし協力隊を配置する分野を拡充して登用いたします。

⑦本市の多文化共生社会の実現を促進するため、日本語教材や外国人向け図書の購入や、外国人市民の参加活動への支援などを実施いたします。

最後に、企業会計についてでございます。

水道事業については、安全でおいしい水の安定供給に努めるとともに、配水管の整備や、老朽管更新事業を推進いたします。

下水道事業については、持続的・効率的な下水道整備と維持管理に努めるとともに、健全経営を目指してまいります。

なお、都市圏在住者や修学旅行生などとの縁の拡大や、地域おこし協力隊の登用、6次産業化や起業支援など、人が定着できる仕事づくり、通学費や奨学金など、子育て世代の負担の軽減、ふるさとのよさの再発見や里海学習の実施などの事業は、総合戦略における、「縁」をキーワードとした重点プロジェクトの関連事業として、位置づけられるものでございます。

また、これまで申し上げてきた施策に魂を入れ、血肉を通わせ効果のあるものにしていくことが、江田島市職員の役割であり使命でございます。職員が意欲と熱意を持ち、一丸となって課題に挑戦していく強い行政組織を構築するため、他市町との人材交流や、職員研修の充実に積極的に取り組むことにより、江田島市の宝として磨き上げるべく、職員の人材育成や資質向上を図ってまいります。

以上が、江田島市の平成29年度当初予算の概要でございます。

昨年12月5日、第3代江田島市長に就任した以降、3カ月を迎えようとしております。挨拶回りも、ようやく落ちつき、内部事務に時間がとれるようになってまいりました。市民の皆様から、江田島市職員が市民の宝と言っていただくことが私の夢であり、そう言っていただいたとき、江田島市は必ずいい町になっていると申し上げてまいりました。今でも、すばらしい職員がたくさんいることを知り、心からうれしく思っております。朝早く来て、自分の職場を掃除してくれる若手職員、土・日、休みにもかかわらず、他者のために仕事に従事してくれる職員、ボランティアでイベントに参加してくれる職員、江田島市のすばらしさを、歌にしてPRしてくれる職員、本気で、江田島市をよくしていこうと思っている職員に接することができ、これからは楽しみであり、心から幸せであると感じております。



江田島市においては、公共施設等総合管理計画、第2次障害者計画、農業振興ビジョン、第2期水産振興ビジョン、観光振興計画、空き家等対策計画など、今年度中に策定する計画が、数多くございます。コンサルタント任せではない、市の職員が汗をかく計画、江田島らしさ、わかりやすさを感じることができる計画にしていきたいと思います。

さらに、多くの懸案となっている行政課題がございます。12月の所信表明でも申し上げました。施策を判断する基準についてでございます。何かをなそうとした場合、物事には必ず、さまざまな背景や事情があります。しかしながら、私は江田島市、そして市民にとって、何が最善かという点を、唯一の判断基準として、議会の皆様や市民の皆様と議論を尽くし、施策を進めていきたいと考えております。場合によっては、これまでの物事の考え方や進め方を変えることが求められるかもしれません。しかしながら、それを変えることが、市にとって、あるいは市民の皆様にとって最善の道であるならば、果敢に変革に取り組んでまいりますことを申し上げ、新年度の施政方針とさせていただきます。

これで、私の施政方針を終わります。ありがとうございました。

○議長（山根啓志君）　これで市長施政方針を終わります。

#### 日程第10　議案第1号～日程第21　議案第12号

○議長（山根啓志君）　この際、日程第10、議案第1号　平成29年度江田島市一般会計予算から、日程第21、議案第12号　平成29年度江田島市下水道事業会計予算までの12議案を一括議題といたします。

直ちに提出者から提案理由の説明を求めます。

明岳市長。

○市長（明岳周作君）　ただいま一括上程されました議案第1号から議案第12号までの平成29年度の各会計の当初予算案について御説明いたします。

まず、議案第1号　平成29年度江田島市一般会計予算でございます。

歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ158億5,000万円と定めるものでございます。

先ほど、私が施政方針で述べましたものが、この一般会計の当初予算の中に網羅されております。

今回の予算は、第2次江田島市総合計画の3年目、江田島市総合戦略の2年目の予算であるとともに、私の就任後、最初の予算となります。

予算編成に当たりましては、私が所信表明で述べました、仕事の創出、子育てしやすい環境づくり及び健康寿命の延伸の三つの重点テーマを掲げ、住む人も訪れる人も、「『ワクワクできる島』えたじま」の実現に向けた施策を、随所に盛り込み編成いたしております。

予算規模は、前年度当初予算と比較すると1億円、0.6%の増額となっており、合併直後の平成17年度に次ぐ、2番目に大きい規模であり、本市の人口減少傾向の改善に向け果敢に挑戦していく、「ワクワクする未来をつくる予算」と考えております。